

平成28年度事業計画

1 はじめに

TTCは発足以降、通信自由化によるマルチキャリア相互接続、インターネット・モバイルの飛躍的发展、通信のグローバル化において、情報通信（ICT）ネットワークの発展に寄与してきた。近年ではスマートフォンの普及と共にネットワーク基盤上で多彩なアプリケーションが出現しており、今後は、あらゆるモノとサービスがネットワークにつながることにより、各産業に新たなイノベーションを創造し、社会的課題を解決する原動力としてICTには大きな期待が寄せられている。

そのような状況の中、標準化は、グローバル展開を図る戦略や、多様な期待に応える通信インフラの発展に向け益々重要となるとともに、標準化活動の場も上位レイヤに移り益々多種多様になってきている。具体的には、IoT (Internet of Things) /M2M (Machine to Machine)、スマートグリッド、次世代移動体網を支える通信インフラ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ及びSDN (Software Defined Networking) /NFV (Network Functions Virtualization) などの新しい分野の議論が本格化するとともに、セキュリティ、環境、防災、アクセシビリティ、インターオペラビリティ及びソリューション利用標準等、安心・安全やネットワークの安定運用に関する検討への役割が高まっている。

TTCは、情報通信分野において日本標準を策定する標準化機関として、ITUからSDO (Standard Development Organization) として認められており、さらに平成23年度の総務省情報通信審議会の電気通信システム委員会の決定により、ITU-Tへの標準化アップストリーム活動について、TTCの専門委員会を活用する方針が打ち出されたことを踏まえ、ITU-Tへの標準化活動の一層の活性化を図るとともに、他のデジュールやデファクトの標準化組織との一層の連携強化を図り、タイムリーな国内標準策定を行うことが期待されている。

このため、TTCでは、今後とも組織や運営を柔軟に見直し、我が国の国際競争力強化に向けて、標準のタイムリーなダウンストリーム活動はもとより、アップストリーム活動の強化、フォーラム活動との連携強化、アジア周辺諸国との実質的な連携の推進、更には分野横断的な活動等新分野への展開を戦略的に進めていく。

2 戦略的な標準化活動の推進

上記のような状況変化にタイムリーかつ効率的に対応するために、組織、運営等を柔軟に見直しながら、企画戦略委員会を中心とした戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 重点課題を設定して、将来の標準化課題の発掘に向けて戦略的な活動を行う。重点

課題についてはアドバイザーグループ（技術調査、国際連携）等を活用し、国内外の標準に関する最新の動向について調査研究を行い、標準化活動への迅速な反映に取り組む。新たな標準化課題を共有し、議論するため、セミナー、調査の活動を計画的・継続的に実施するとともに、将来の標準化の研究課題を発掘するため、アカデミアとの連携を図る。

（２）国内外の標準化動向を踏まえ、平成２７年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基に、TTC会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、平成２８年度末までに、一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略、標準化計画への反映を図る。

（３）２０１６年ITU世界電気通信標準化総会（WTSA-16）における新研究会期のITU-T標準化課題や体制等の動向を踏まえ、標準化を効率的に行うための専門委員会の新設統廃合をタイムリーに行う。また、会員やICTに関連する企業等の関心の高い分野に重点的に取り組む。

（４）専門委員会等において、ITU-TのSGやFG（フォーカスグループ）への寄書提案や対処方針の検討を行うこととし、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。ITU-Tのデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、フォーラム等のデファクト標準活動と連携した活動を強化していく。

（５）TTC会員からの標準化要望やモノのインターネットと呼ばれるIoT/M2M、スマートグリッド、ITS（Intelligent Transportation Systems）、eヘルス、ビッグデータ、及びSDN/NFVを拡張したネットワーク・ソフトウェアライゼーション、コンテンツ指向型ネットワーク、エッジコンピューティング等の新規分野の課題に対しては、国内議論の場を設け迅速かつ柔軟に標準化の検討を行う。特に、第５世代移動通信システムに代表される次世代モバイルネットワークについては、第５世代モバイル推進フォーラムの事務局を電波産業会と共同して務め、また、その活動と連携してコアネットワーク、モバイルフロントホール／バックホール等におけるネットワーク課題への取り組みを本格化させる。

また、

（６）新たに設置されたITU-T SG20（IoTとその応用）をはじめ国内外のIoT推進動向を注視しながら、M2M通信のグローバル標準である「oneM2M」をIoTプラットフォームの通信標準として各業界への展開を推進するとともに、フォーラム活動や関連団体との連携を通じて、ICTを利活用した業際イノベーション課題や分野横断的な標準化課題の発掘を行う。

（７）ネットワークインフラのセキュリティ・トラスト、環境保護をはじめ、東日本大震災を教訓とした防災や災害に強い通信ネットワーク、並びに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えアクセシビリティといった、安心・安全を支えるネットワークへの取組を推進する。

(8) A S T A P (Asia-Pacific Telecommunity Standardization Program) や I T U-T における新興国の諸条件を考慮した標準策定に向けた動きや標準化対象の上流移行の世界的トレンドに対応し、これまでアジア各国で実施したソリューション実証実験で得た成果・知見をもとに、ソリューションへの要求条件や導入ガイドラインを提供することによって、新興国での利用や導入を促進するソリューション利用標準を充実させるとともに普及の推進を行う。

3 関係標準化機関等との連携

(1) 中国、日本、韓国の三国間の連携を図る C J K 標準化会合の推進を通じて、I T U-T における将来ネットワーク、I o T/M2M およびセキュリティ等の課題について、アジア連携による発言力の強化により、日本提案の標準化への反映を図る。

(2) 世界の主要な標準化機関の集まりである G S C (Global Standards Collaboration) の一員として、グローバルな標準化動向に整合した T T C 標準化を推進するため、関係標準化組織との連携を維持する。

(3) 3 G P P、3 G P P 2、o n e M2M において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動および各プロジェクトからのダウンストリームによる T T C の仕様書等の制定を継続する。

(4) 2016年 I T U 世界電気通信標準化総会 (W T S A-16) 及びレビュー委員会等の会合に向け対処方針を提案し、I T U-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を踏まえた T T C 標準化活動の検討に反映させる。

(5) 現在締結している M o U (Memorandum of Understanding) 等 (E T S I (欧州)、I E E E、I T U、C C S A (中国)、T T A (韓国)、N B T C (タイ)、M T S F B : MALAYSIAN TECHNICAL STANDARDS FORUM BHD (マレーシア)、T S D S I (インド) 等) を活用して適宜適切に連携した活動を行うとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の標準化機関等との間で M o U を締結して標準化を推進する。

(6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション推進のため、国内の関連標準化団体や各種推進フォーラムと連携、協調を図る。

4 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

(1) 国内標準制定においては、引き続き、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れていく。

(2) I T U-T、I E E E 等における知的財産権に関するポリシーやガイドラインの検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、T T C における工業所有権の取り扱い等の諸課題を検討する。

5 TTC標準の普及活動、広報活動の充実

(1) ホームページやTTCレポート等を通じ、標準類の制改定やTTCの活動やセミナー等の情報を会員に広く展開し、会員サービスの向上を図る。

(2) 会員以外のICTに関連する企業等に対して、標準化活動への認識、TTCのプレゼンスを高めるため、ホームページ、TTCレポート、ブログ等の情報発信に努め、活動の見える化を推進する。英語版ホームページを通じて事業活動を海外に紹介するとともに、TTCの活動内容や参加する活動体制が分かり易いホームページとなるよう充実を図る。

(3) TTC標準の普及及び新規会員獲得に向け、TTC活動紹介のための各種セミナー、説明会の開催を充実強化する。TTC大使を通じて、海外の標準化機関・団体の会合及び標準化に関する最新情報をTTC会員に展開する。また、従来のCEATEC等の展示会等に出展することに加え、業際イノベーション展開を踏まえ自動車通信展などの異業種の展示会にも協賛・出展するなど活動の拡大を図る。

6 事業運営の効率化および事業基盤の強化・安定化

(1) 事業環境の変化に対応した会議の運営とそれを支える事務局業務の効率化、業務支援システムを含めた改善に努める。

(2) 標準作成作業の円滑化・効率化のため、作業環境の改善を図る。

(3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。

(4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。

(5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。